

昨年の台風 15 号による電柱倒壊を受けての調査結果と無電柱化スピード完成の事例について

シビル NPO 連携プラットフォーム法人正会員
NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク
理事兼事務局長 井上 利一



昨年末から、全世界へと広がっている新型ウイルスに負けじと、無電柱化の推進を全国津々浦々に啓発していますが、遅々として、進んでいません。こういったなかで、新しい動きが始めています。

例えば、電力会社の監督官庁である経済産業省が昨年の台風 15 号での電柱倒壊を受けて、事故調査チームを発足、その報告書が出ています。

これによると、鉄塔 2 基、電柱約 2,000 本が倒壊し、約 94 万戸が停電し、全面復旧まで 2 週間を要したとあります。

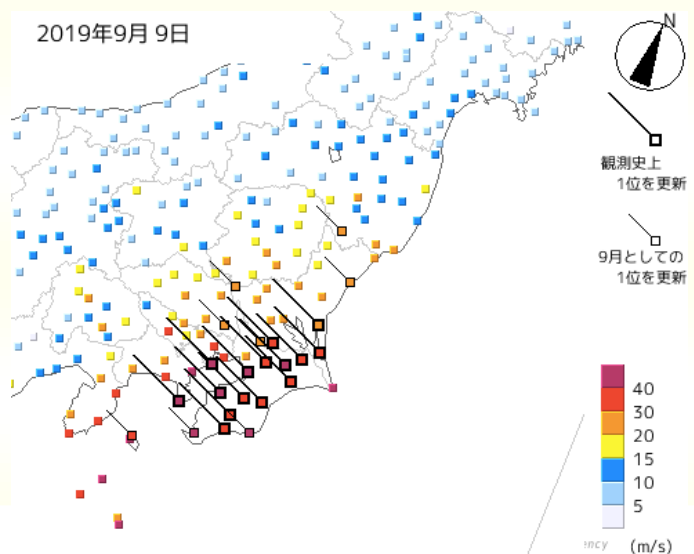
架空線と電柱は災害時の復旧が早いというのが、無電柱化反対派の論拠でしたが、それがそうではなかったことが判明。世論は、「それなら、無電柱化じゃないの!? なんて、日本は電柱なの??」という声が多く聞かれました。

さらに、「台風 15 号の最大風速は、神津島村（東京都）で 43.4m/s を観測するなど伊豆諸島と関東地方南部の 6 地点で最大風速 30 m/s 以上の猛烈な風を観測し、関東地方を中心に 19 地点で最大風速の観測史上 1 位の記録を更新しました。更に最大瞬間風速は神津島村で、58.1 m/s を観測するなど伊豆諸島と関東地方南部の 3 地点で最大瞬間風速 50 m/s 以上を観測し、関東地方を中心に 19 地点で最大瞬間風速の観測史上 1 位の記録を更新した。」と報告しています。

こうした、大型で強い台風は今後頻発するだろうという専門家の予想もあります。私たちは

改めて、ライフラインの強靱化を進める必要があるのです。

また、2 月 25 日に電気事業法の一部改正が閣議決定されました。今後、通常国会への提出を経て施行となると思います。その中に、「送配電網の強靱化」がうたわれており、「①レジリエンス強化の観点から、プッシュ型のネットワーク整備計画（広域系統整備計画）の策定業務を電力広域機関の業務に追加するとともに、送配電事業者に既存設備の計画的な更新を実現するための義務を課します。②送配電網の強靱化等の実現のため、経済産業大臣が事業者の投資計画等を踏まえて収入上限を定期的に承認し、その枠内でコスト効率化を促す託送料金制度を創設します。」となっています。①は経費削減が進められたことにより、既存設備の更新が疎かになっていた状況を改善するというもので、この中に、無電柱化も含まれています。残念ながら、概要資料には、「無電柱化」という言葉は出てきませんが、同時に公開されてい



日瞬間最大風速 2019 年 9 月 9 日 出典：気象

る補足説明資料には、「既存設備の計画的な更新」というタイトルで、「送配電設備の老朽化の程度を把握しつつ必要な投資をタイムリーに行わせるため、送配電事業者に対し、無電柱化の推進を含め、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備」と書かれています。要するに、これまでコストを抑えるために設備更新を先延ばししてきました、ということです。これではいけないので、無電柱化を含めて、更新していくということになります。ここでいう無電柱化は、単独地中化のことだと思いますが、実際のところは、今後の詳細が発表されるまで不明です。

ここで賢明な諸兄は、電柱は電力会社だけでなく、「NTT 柱もあるのでは？NTT を監督する総務省は何をするのだろう？」と思ったはずです。残念ながら、総務省から、無電柱化への取り組みは聞こえてきません。実際、NTT 柱は電力柱よりも背が低いということや本数が少ない（と言われているが実際の正確な本数は発表していない。）こともあり、被災状況は電力柱より少ないのだろうが、架空電線の本数でいえば、通信線の方が圧倒的に多いのが現状です。実際に北海道の郊外道路では、電力柱に共架していた通信線が増え過ぎて、強度がもたなくなつて、新たに、電力柱と電力柱の間にNTT柱を建てて補強するといった事態が起きています。そのことで景観も悪くなっています。今回の台風災害を受けて、国民の目は、露出しているライフラインとしての電柱・電線に注がれるのは間違いないと思います。総務省の早期の対策を期待します。

無電柱化が進まない大きな要因の一つに高コストがあります。さらにその要因のなかに整備期間が長い。というのがあります。これらにはいくつか要因があります。

- ①夜間工事が多い。(進捗<施工性>が悪い)
- ②交通管理者の安全に対する要求が高すぎる。(安全はもちろん最優先だが、猫一匹入れないような過剰な安全対策が果たして必要か?)
- ③既存の埋設物が多く、また、不明管も頻出して工事が進捗しない。(日本は道路が狭い上に地中埋設物が多く、何がどこに入っているか

もきちんと把握されていない。)こうした、無電柱化推進には厳しい現状にある日本において、素晴らしい事例があります。

2019年10月25、26日、倶知安町ニセコでのG20観光大臣会合を間近に控えた、北海道、いや日本の威信をかけた挑戦が静かに始まりました。それは、各大臣が通る「山田地区の蘭越ニセコ倶知安線で、道道のニセコ高原比羅夫線が重複する2・1キロが対象。」でそこを景観の観点から無電柱化するという取り組みでした。しかも、開催まで1年余り！従来の電線共同溝事業では、到底不可能な工期です。し



倶知安町ニセコの無電柱化工事完了後

かも、整備延長は2.1kmの両側4.2kmもあるのです！それを、見事に1年で抜柱まで完了させたのです。住民の協力もさることながら、24時間体制での施工は相当な困難を伴ったと思います。これを北海道でNo.1の施工会社が見事にやり切りました！

これには、北海道初の角形FEP管（ポリエチレン管）を使用するなど、あらゆる可能性を追求しての施工完了だったようです。無電柱化は期間が長い、大変だとよく言われます。しかし、可能思考でやれば、設計から抜柱まで1年でできるんですね！久しぶりに勇気と元氣をいただける好事例でした！

無電柱化はやればできる！ぜひ、全国の自治体の無電柱化担当者は諦めないでいただきたいと思います！